

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
 コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 鈴木 克敏
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 011-640-2232
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,014	26.1	484	—	501	662.0	139	112.6
20年3月期	10,316	△18.5	42	—	65	—	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.46	—	4.0	7.1	3.7
20年3月期	10.09	—	1.9	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,689	3,493	45.4	539.41
20年3月期	6,531	3,431	52.5	529.25

(参考) 自己資本 21年3月期 3,493百万円 20年3月期 3,431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	630	3	△0	1,542
20年3月期	43	102	△0	909

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	9.3	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の配当予想は未定であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△20.6	△230	—	△225	—	△230	—	△35.50
通期	11,000	△15.5	100	△79.3	110	△78.1	50	△64.0	7.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,500,000株 20年3月期 6,500,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 23,795株 20年3月期 16,725株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の発生に伴う信用収縮から9月にはリーマン・ブラザーズの破綻、11月にはGM・トヨタショックの発生があり、金融経済の悪化が实体经济まで影響する中、株安・円高など底の見えない不況に見舞われ、経営環境は一段と厳しさを増しました。

北海道経済におきましても、民間設備投資が昨年末以降激減するとともに、国・自治体の財政難による公共投資の削減も継続しているため、極めて厳しい景気後退局面となりました。

このような状況のなか、当社は経營業績改善対策の継続推進と収益力1%改善全社活動の結果、受注高は12,465百万円で前年度比16.6%の増加、売上高は13,014百万円で前年度比26.1%の増収となり、経常利益は501百万円、当期純利益は139百万円を計上することができました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原燃料価格の落ち着き等があるものの、世界的な金融市場の動揺は、いまだに終息の気配はなく、これに連動し国内外の实体经济の悪化も急速に進んでおり、北海道における設備投資関連も道外需要の弱さや不動産市況の悪化を背景に、更に厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化等に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,000百万円
売上高	11,000百万円
営業利益	100百万円
経常利益	110百万円
当期純利益	50百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,157,904千円(17.7%)増加の7,689,824千円となりました。

流動資産は、前期末比1,270,386千円(26.2%)増加の6,116,678千円、固定資産は、前期末比112,481千円(6.7%)減少の1,573,145千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金833,527千円、売掛債権543,459千円増等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比35,002千円(2.9%)減少の1,188,827千円となりました。

この減少の主な要因は、建物等の減価償却費、土地の減損等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比88,936千円(19.4%)減少の369,190千円となりました。

この減少の主な要因は、投資有価証券の評価減等によるものです。

負債合計は、買掛債務385,437千円、未払金368,084千円、未払法人税等254,758千円等の増加で、前期末比1,095,858千円(35.3%)増加の4,196,483千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金139,075千円(7.5%)増加となりましたが、その他有価証券評価差額金76,355千円減少等で、前期末比62,045千円(1.8%)増加の3,493,340千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,542,656千円、前事業年度に比べ633,528千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、630,407千円となりました。この増加は、営業収入の増加等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は586,783千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,795千円となりました。この増加は、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は98,977千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、674千円となりました。この減少は、単元未満自己株式の取得によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は、272千円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、財務体質強化のため、過去2年連続の無配とさせていただきましたが、当期の業績ならびに基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティー分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足度を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、民間設備投資の激減や公共投資の継続的縮小等による需要の減少から極めて厳しい市場環境の中で、生き残りをかけた企業間競争の激化が予想されます。

当社はこのような経営環境に対処するため、①収益力の向上(利益ある受注高・売上高の確保、収益力1%改善活動の継続展開、VA活動の徹底によるコスト競争力強化、営業費用の効率的運用による固定費の削減) ②人材の育成と生産性の向上 ③企業倫理・遵法の徹底を図り、一層の業績改善に推進してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	709,128	1,542,656
受取手形	※3 388,397	※3 264,592
完成工事未収入金	※1 2,566,194	※1 3,346,069
売掛金	364,340	251,730
有価証券	200,000	—
商品	31,184	36,668
未成工事支出金	405,479	249,066
前払費用	11,885	9,847
立替金	115,741	384,823
その他	※1 58,428	※1 33,724
貸倒引当金	△4,486	△2,500
流動資産合計	4,846,292	6,116,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,287	1,653,077
減価償却累計額	△925,600	△958,666
建物(純額)	721,686	694,411
構築物	71,056	71,898
減価償却累計額	△58,309	△60,287
構築物(純額)	12,746	11,610
機械及び装置	2,340	2,112
減価償却累計額	△1,588	△25
機械及び装置(純額)	751	2,087
車両運搬具	13,346	11,067
減価償却累計額	△12,454	△10,581
車両運搬具(純額)	892	485
工具器具・備品	548,091	522,739
減価償却累計額	△497,734	△457,087
工具、器具及び備品(純額)	50,357	65,652
土地	437,396	414,580
有形固定資産計	1,223,830	1,188,827
無形固定資産		
ソフトウェア	2,895	14,606
電話加入権	351	351
その他	422	168
無形固定資産計	3,669	15,126
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 341,088	※2 261,664
関係会社株式	10,344	5,292
出資金	2,617	2,617
従業員に対する長期貸付金	825	380
破産更生債権等	12,633	10,545
長期前払費用	1,188	—
会員権等	17,602	16,402
その他	※1 78,504	※1 81,805
貸倒引当金	△6,676	△9,516
投資その他の資産計	458,127	369,190
固定資産合計	1,685,627	1,573,145
資産合計	6,531,919	7,689,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	370,332	348,343
工事未払金	348,393	292,600
買掛金	※1 983,842	※1 1,447,061
未払金	※1 82,229	※1 450,313
未払費用	12,663	21,088
未払法人税等	13,421	268,179
未払消費税等	10,162	52,215
未成工事受入金	269,340	287,681
前受金	3,182	68
預り金	44,169	29,870
賞与引当金	90,953	81,308
工事損失引当金	7,261	2,845
流動負債合計	2,235,951	3,281,576
固定負債		
長期末払金	—	192,749
退職給付引当金	819,912	683,429
役員退職慰労引当金	19,738	28,821
環境対策引当金	7,817	9,907
繰延税金負債	17,205	—
固定負債合計	864,673	914,907
負債合計	3,100,625	4,196,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	96,482	235,557
利益剰余金合計	1,865,680	2,004,755
自己株式	△2,960	△3,634
株主資本合計	3,390,514	3,528,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,780	△35,575
評価・換算差額等合計	40,780	△35,575
純資産合計	3,431,294	3,493,340
負債純資産合計	6,531,919	7,689,824

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 8,305,954	※1 9,862,584
商品売上高	※1 2,010,671	※1 3,151,732
売上高合計	10,316,626	13,014,316
売上原価		
完成工事原価	※1 7,437,016	※1 8,461,204
商品期首たな卸高	16,518	31,184
当期商品仕入高	1,866,083	2,937,449
合計	1,882,602	2,968,633
商品期末たな卸高	31,184	36,668
商品売上原価	※1 1,851,418	※1 2,931,964
売上原価合計	9,288,434	11,393,169
売上総利益		
完成工事総利益	868,938	1,401,379
商品売上総利益	159,253	219,767
売上総利益合計	1,028,192	1,621,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,960	45,234
従業員給料手当	※1 453,326	※1 607,672
退職金	672	81
退職給付費用	50,609	40,735
役員退職慰労引当金繰入額	8,198	9,083
法定福利費	50,406	71,431
福利厚生費	20,751	19,512
通信交通費	56,117	45,250
広告宣伝費	6,811	5,707
貸倒引当金繰入額	—	2,297
交際費	14,416	16,587
寄付金	791	1,135
地代家賃	19,236	15,070
減価償却費	36,221	37,434
租税公課	35,468	37,170
荷造運搬費	※1 27,762	※1 24,204
雑費	168,392	158,301
販売費及び一般管理費	986,143	1,136,909
営業利益	42,048	484,237
営業外収益		
受取利息	※1 4,414	※1 3,884
受取配当金	8,096	6,979
貸貸収入	4,943	4,099
雑収入	7,303	5,387
営業外収益合計	24,757	20,349
営業外費用		
支払利息	800	478
環境対策費	—	2,089
雑支出	141	148
営業外費用合計	941	2,716
経常利益	65,864	501,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,512	—
投資有価証券売却益	13,109	—
貸倒引当金戻入額	1,424	1,986
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	25,046	11,986
特別損失		
固定資産除却損	※3 725	※3 2,984
投資有価証券評価損	—	5,228
会員権評価損	—	400
商品廃棄損	4,083	—
ソフトウェア除却損	4,758	—
貸倒損失	2,300	—
リース解約損	—	13,807
貸倒引当金繰入額	4,735	4,435
減損損失	—	※4 22,815
退職給付制度終了損	—	63,596
特別損失合計	16,602	113,267
税引前当期純利益	74,308	400,590
法人税、住民税及び事業税	8,898	261,515
当期純利益	65,410	139,075

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	2,201,262	1,671,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	△530,000	0
当期変動額合計	△530,000	0
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
前期末残高	△498,927	96,482
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
別途積立金の取崩	530,000	0
当期変動額合計	595,410	139,075
当期末残高	96,482	235,557
利益剰余金合計		
前期末残高	1,800,269	1,865,680
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
当期変動額合計	65,410	139,075
当期末残高	1,865,680	2,004,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,558	△2,960
当期変動額		
自己株式の取得	△402	△673
当期変動額合計	△402	△673
当期末残高	△2,960	△3,634
株主資本合計		
前期末残高	3,325,506	3,390,514
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
自己株式の取得	△402	△673
当期変動額合計	65,007	138,401
当期末残高	3,390,514	3,528,916
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,504	40,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,724	△76,355
当期変動額合計	△80,724	△76,355
当期末残高	40,780	△35,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,504	40,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,724	△76,355
当期変動額合計	△80,724	△76,355
当期末残高	40,780	△35,575
純資産合計		
前期末残高	3,447,011	3,431,294
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
自己株式の取得	△402	△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,724	△76,355
当期変動額合計	△15,716	62,045
当期末残高	3,431,294	3,493,340

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,361,609	11,829,781
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,657,049	△4,387,687
人件費の支出	△1,583,823	△1,445,571
外注費の支出	△3,900,008	△4,244,130
その他の営業支出	△1,177,477	△1,119,143
小計	43,252	633,250
利息及び配当金の受取額	12,471	10,864
利息の支払額	△801	△478
受取賃貸料	4,876	4,079
法人税等の支払額	△16,174	△17,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,624	630,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,841	△7,110
有形固定資産の売却による収入	18,132	164
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△14,042
投資有価証券の売却による収入	104,551	23,713
貸付けによる支出	△2,349	—
貸付金の回収による収入	1,479	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,772	3,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△402	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,994	633,528
現金及び現金同等物の期首残高	763,134	909,128
現金及び現金同等物の期末残高	909,128	1,542,656

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するため、平成21年3月に規程を改訂しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損を特別損失に63,596千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
5 収益費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,601,206千円、完成工事原価は1,431,006千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,668,804千円、完成工事原価は2,241,869千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>42,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>10,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>61,703千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>68,889千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,011千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	42,084千円	その他流動資産	10,588千円	その他投資等	61,703千円	買掛金	68,889千円	未払金	2,011千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>22,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>9,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>63,052千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,383千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,822千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	22,552千円	その他流動資産	9,497千円	その他投資等	63,052千円	買掛金	23,383千円	未払金	1,822千円
完成工事未収入金	42,084千円																				
その他流動資産	10,588千円																				
その他投資等	61,703千円																				
買掛金	68,889千円																				
未払金	2,011千円																				
完成工事未収入金	22,552千円																				
その他流動資産	9,497千円																				
その他投資等	63,052千円																				
買掛金	23,383千円																				
未払金	1,822千円																				
<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>(取引先の優先債務に対する保証金</td> <td>5,700千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,700千円	(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>(取引先の優先債務に対する保証金</td> <td>5,700千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,700千円	(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)												
投資有価証券	5,700千円																				
(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)																				
投資有価証券	5,700千円																				
(取引先の優先債務に対する保証金	5,700千円)																				
<p>※3 受取手形裏書譲渡高は262,686千円であります。</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高は370,943千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>383,578千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>1,014,966千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>73,231千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,831千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>20,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,368千円</td> </tr> </table>	完成工事高	383,578千円	商品売上高	179千円	仕入高(外注費を含む)	1,014,966千円	商品売上原価	73,231千円	従業員給料手当	10,831千円	運賃保管料他	20,669千円	受取利息	1,368千円	<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>401,118千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>962,813千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>77,068千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,672千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>19,103千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,349千円</td> </tr> </table>	完成工事高	401,118千円	商品売上高	160千円	仕入高(外注費を含む)	962,813千円	商品売上原価	77,068千円	従業員給料手当	5,672千円	運賃保管料他	19,103千円	受取利息	1,349千円
完成工事高	383,578千円																												
商品売上高	179千円																												
仕入高(外注費を含む)	1,014,966千円																												
商品売上原価	73,231千円																												
従業員給料手当	10,831千円																												
運賃保管料他	20,669千円																												
受取利息	1,368千円																												
完成工事高	401,118千円																												
商品売上高	160千円																												
仕入高(外注費を含む)	962,813千円																												
商品売上原価	77,068千円																												
従業員給料手当	5,672千円																												
運賃保管料他	19,103千円																												
受取利息	1,349千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,512千円</td> </tr> </table>	土地	10,512千円	<p>※2</p>																										
土地	10,512千円																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	41千円	建物	684千円	計	725千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,757千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,984千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	1,757千円	機械及び装置	558千円	建物	668千円	計	2,984千円														
工具器具・備品	41千円																												
建物	684千円																												
計	725千円																												
工具器具・備品	1,757千円																												
機械及び装置	558千円																												
建物	668千円																												
計	2,984千円																												
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>函館市</td> <td>13,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、賃貸資産及び遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,815千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円	遊休資産	土地	函館市	13,800千円																
用途	種類	場所	減損損失																										
賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円																										
遊休資産	土地	函館市	13,800千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,862	2,863	—	16,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,863株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,725	7,070	—	23,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,952	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 709,128千円	現金預金勘定 1,542,656千円
有価証券 200,000千円	現金及び現金同等物 1,542,656千円
現金及び現金同等物 909,128千円	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	529円25銭	539円41銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	10円09銭	21円46銭
	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 65,410千円 普通株式に係る当期純利益 65,410千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,484千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 139,075千円 普通株式に係る当期純利益 139,075千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,479千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注高・売上高及び次期繰越高

(1) セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	6,122,562	57.2	7,032,003	56.4	909,440	14.9
電力関連工事	2,659,020	24.9	3,339,464	26.8	680,444	25.6
F A住宅環境設備機器	1,346,387	12.6	1,183,092	9.5	△163,295	△12.1
産業設備機器	562,856	5.3	910,736	7.3	347,880	61.8
合計	10,690,826	100.0	12,465,295	100.0	1,774,469	16.6

(2) セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,700,581	55.3	6,343,598	48.8	643,017	11.3
電力関連工事	2,605,372	25.2	3,518,985	27.0	913,612	35.1
F A住宅環境設備機器	1,364,866	13.2	1,292,465	9.9	△72,401	△5.3
産業設備機器	645,804	6.3	1,859,266	14.3	1,213,461	187.9
合計	10,316,626	100.0	13,014,316	100.0	2,697,690	26.2

(3) セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	2,793,801	54.5	3,482,206	76.1	688,404	24.6
電力関連工事	816,727	15.9	637,207	13.9	△179,521	△22.0
F A住宅環境設備機器	199,705	3.9	90,332	2.0	△109,373	△54.8
産業設備機器	1,314,411	25.7	365,880	8.0	△948,530	△72.2
合計	5,124,644	100.0	4,575,625	100.0	△549,020	△10.7

(4) 次事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	5,500,000	55.0	6,000,000	54.5
電力関連工事	2,700,000	27.0	3,000,000	27.3
F A住宅環境設備機器	1,200,000	12.0	1,200,000	10.9
産業設備機器	600,000	6.0	800,000	7.3
合計	10,000,000	100.0	11,000,000	100.0